

労働組合数及び組合員数の推移

(表1)

年 別	労働組合数		組合員数		雇用者数	推定組織率	
		対前年増減数		対前年増減数			対前年増減数
平成元年	706	-	63,995	-	281,526	22.73%	-
平成2年	700	△6	63,883	△112	285,337	22.39%	△0.34
平成3年	682	△18	63,751	△132	289,965	21.99%	△0.40
平成4年	676	△6	64,739	988	284,966	22.72%	0.73
平成5年	667	△9	64,199	△540	287,005	22.37%	△0.35
平成6年	649	△18	63,364	△835	289,336	21.90%	△0.47
平成7年	646	△3	62,639	△725	291,376	21.50%	△0.40
平成8年	649	3	62,109	△530	287,588	21.60%	0.10
平成9年	650	1	61,414	△695	285,257	21.53%	△0.07
平成10年	644	△6	60,603	△811	287,297	21.09%	△0.44
平成11年	615	△29	57,720	△2,883	287,876	20.05%	△1.04
平成12年	604	△11	61,114	3,394	273,310	22.36%	2.31
平成13年	592	△12	59,538	△1,576	285,493	20.85%	△1.51
平成14年	578	△14	56,936	△2,602	282,525	20.15%	△0.70
平成15年	572	△6	55,895	△1,041	294,693	18.97%	△1.19
平成16年	565	△7	54,701	△1,194	294,396	18.58%	△0.39
平成17年	504	△61	54,492	△209	291,725	18.68%	0.10
平成18年	488	△16	52,067	△2,425	273,061	19.07%	0.39
平成19年	479	△9	51,981	△86	274,959	18.91%	△0.16
平成20年	462	△17	50,473	△1,508	276,586	18.25%	△0.66
平成21年	461	△1	49,874	△599	279,078	17.87%	△0.38
平成22年	453	△8	48,220	△1,654	280,480	17.19%	△0.68
平成23年	440	△13	46,866	△1,354	283,285	16.54%	△0.65
平成24年	428	△12	46,563	△303	277,956	16.75%	0.21
平成25年	414	△14	44,543	△2,020	276,273	16.12%	△0.63
平成26年	410	△4	44,547	4	275,444	16.17%	0.05
平成27年	404	△6	44,018	△529	281,334	15.65%	△0.53
平成28年	403	△1	43,870	△148	280,212	15.66%	0.01
平成29年	397	△6	44,173	303	286,944	15.39%	△0.27
平成30年	392	△5	43,900	△273	290,590	15.11%	△0.28
令和元年	389	△3	43,904	4	294,798	14.89%	△0.22
令和02年	387	△2	43,655	△249	288,174	15.15%	0.26
令和03年	379	△8	43,388	△267	290,875	14.92%	△0.23
令和04年	379	0	42,583	△805	290,875	14.64%	△0.28
令和05年	375	△4	41,408	△1,175	294,297	14.07%	△0.57
令和06年	363	△12	40,287	△1,121	297,433	13.54%	△0.53

(注) 1. 労働組合数は、単位労働組合の数をいう。

2. 雇用者数は、平成7年から「事業所・企業統計調査」と毎月勤労統計調査における「常用労働者の雇用指数（事業所規模5人以上）」を基に推計していた。

平成21年から「事業所・企業統計調査」が「経済センサス」に統合されたため、平成21年分から雇用者数は「経済センサス常用雇用者数」を利用した。

また、経済センサス活動調査常用雇用者数(令和3年)が公表されたことに伴い、毎月勤労統計調査の常用労働者の雇用指数が遡及改定されたため、令和3年以降の雇用者数、推定組織率を遡及改定している。

$$\text{雇用者数} = \left[\text{経済センサス常用雇用者数} \right] \div \left[\text{経済センサス実行年の指数} \right] \times \left[\text{各年の指数} \right]$$

* 指数…毎月勤労統計調査(鳥根県統計調査課発行)の常用労働者の雇用指数
(事業所規模5人以上)

3. 推定組織率は組合員数を雇用者数で除して算出した。

産業別組合数及び組合員数

(表2)

業 種	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比		構成比	組合数	組合員数
農 業 、 林 業 、 漁 業	3	0.8%	27	0.1%	0	5
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
建 設 業	19	5.2%	3,582	8.9%	△ 1	△ 404
製 造 業	68	18.7%	8,051	20.0%	0	△ 164
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19	5.2%	1,613	4.0%	0	39
情 報 通 信 業	6	1.7%	547	1.4%	△ 1	△ 18
運 輸 業 、 郵 便 業	24	6.6%	1,668	4.1%	0	△ 11
卸 売 業 、 小 売 業	30	8.3%	2,463	6.1%	△ 1	△ 18
金 融 業 、 保 険 業	29	8.0%	2,502	6.2%	△ 5	△ 113
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	1	0.3%	4	0.0%	△ 1	△ 6
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2	0.6%	163	0.4%	△ 3	△ 11
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	0.6%	19	0.0%	0	△ 9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
教 育 、 学 習 支 援 業	20	5.5%	2,078	5.2%	0	△ 401
医 療 、 福 祉	49	13.5%	5,517	13.7%	0	6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20	5.5%	3,018	7.5%	0	△ 82
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13	3.6%	192	0.5%	0	△ 12
公 務	53	14.6%	8,721	21.6%	0	82
分 類 不 能 の 産 業	5	1.4%	122	0.3%	0	△ 4
合 計	363	100.0%	40,287	100.0%	△ 12	△ 1,121

構成比は小数点第2位を四捨五入しているため内訳の計と合計値が合わないことがあります

適用法規別労働組合数及び労働組合員数

(表3)

	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比(%)		構成比(%)	組合数	組合員数
労働組合法	274	75.5%	27,051	67.1%	△ 12	△ 892
行労法(※1)	0	0.0%	0	0.0%	0	0
地公労法(※2)	26	7.2%	2,205	5.5%	0	47
国家公務員法	23	6.3%	424	1.1%	0	△ 20
地方公務員法	40	11.0%	10,607	26.3%	0	△ 256
合計	363	100.0%	40,287	100.0%	△ 12	△ 1,121

(※1)行政執行法人の労働関係に関する法律

(※2)地方公営企業等の労働関係に関する法律

構成比は小数点第2位を四捨五入しているため内訳の計と合計値が合わないことがあります

加盟主要団体別労働組合数及び労働組合員数

(表4)

	組合数		組合員数		対前年増減数	
		構成比(%)		構成比(%)	組合数	組合員数
連 合 系	262	72.2%	29,664	73.6%	△ 11	△ 165
全 労 連 系	41	11.3%	3,424	8.5%	0	△ 371
全 労 協 系	1	0.3%	33	0.1%	0	0
そ の 他	59	16.3%	7,166	17.8%	△ 1	△ 585
合 計	363	100.0%	40,287	100.0%	△ 12	△ 1,121

構成比は小数点第2位を四捨五入しているため内訳の計と合計値が合わないことがあります